

篠栗町水道事業経営戦略(後期計画)概要版

第1章 はじめに

1. 策定の趣旨：浄水場の老朽化に伴う大規模投資等を控え、将来にわたる持続可能な事業運営を見据えた、投資計画と財政運営の指針として策定します。
2. 経営戦略の位置づけ：「第7次篠栗町総合計画」を具体化し、「新水道ビジョン」の基本理念である「持続」「安全」「強靱」の3つの柱を実現するための具体的な行動計画です。
3. 計画期間：令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間とします。

第2章 事業の現状と課題

1. 事業の概況：(業務状況) 当町の水道普及率(令和7年3月末)は96.13%に達し、成熟段階にあります
2. 経営の状況：(財政状況) 現在の財政状況は黒字で健全な状況ですが、これは大規模な更新投資が行われていない現状によるものです。
3. 現状の評価と課題：

- 施設の老朽化と更新の必要性：

- ① 構造物及び設備の健全度：更新を行わない場合、2050年(令和32年)には構造物の54.1%、2060年(令和42年)には60.8%が「老朽化資産」となります。
- ② 管路の健全度：更新を行わない場合、2050年(令和32年)には管路の25.3%、2060年(令和42年)には35.2%が「老朽化資産」となります。

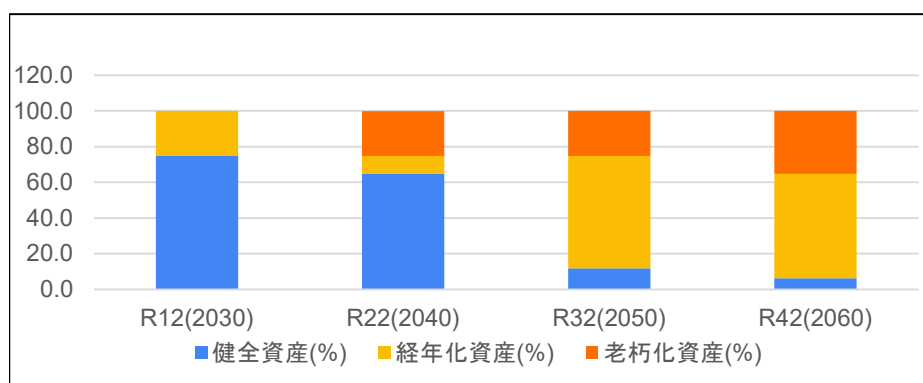


図1: 管路の老朽化予測

- 重要課題:第1浄水場の更新と財源確保:R8年度(2026年度)から、DBO方式で更新し、総事業費約40億円の大規模投資が発生します。
- 重要課題:将来の経営安定化に向けた料金改定の検討: 新施設稼働後の固定費増加により、料金改定の検討が不可避です。

- **重要課題: 渇水に強い水道システムの構築:** 過去の渇水の教訓を活かし、水源の多様化等、対策の強化を図ります。
- **重要課題: その他:** 耐震管への更新等、災害時に「断水させない、早期に復旧する」体制づくりが必要です。

4. 将来推計:

- 給水人口と水需要の将来見通し:

(1) 給水人口の推計: 今後は緩やかな減少局面に入ります。

(2) 有収水量の推計: 15年後(令和22年度)には、約1.8%減少、30年後(令和37年度)には3.8%減少すると予測されます。

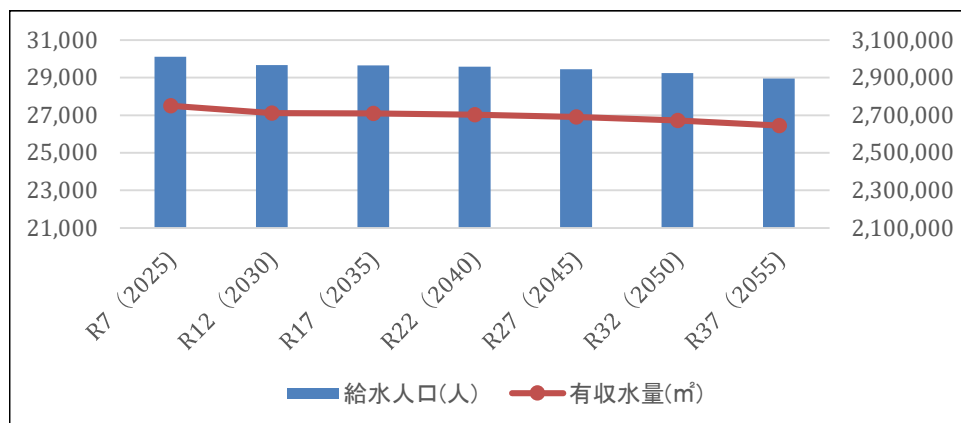


図2: 給水人口と有収水量の予測

第3章 経営の基本方針

1. 基本理念: 「町民の生命と暮らしを支え、未来へつなぐ健全な水道」
2. 基本目標:
 - ①「持続」 持続可能な事業経営の確立
 - ②「安全」 安全で良質な水の安定供給
 - ③「強靱」 老朽管の更新及び災害に強い水道システムの構築

第4章 施策の展開(投資・財政計画)

1. 投資計画:

- 第1浄水場の建設事業: カビ臭対策機能を備えた新施設へDBO方式で更新します。
- 管路の更新・耐震化計画: 漏水リスク低減のため、老朽管を計画的に更新・耐震化します。
- その他施設整備計画: 配水池やポンプ場などの小規模な設備更新等を実施します。

- 投資計画総括表(令和8年度～令和12年度): 今後5年間で総額約36億円の投資を計画しています。

表:1 投資計画総括表 (令和8年度～令和12年度)

(単位: 百万円)

事業名	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
第1浄水場更新事業	171	1,006	1,320	226	0
管路更新・耐震化事業	152	159	94	154	216
その他施設整備	54	26	34	10	10
合 計	377	1,191	1,448	390	226

2. 財政計画: 現行の水道料金体系を維持した場合の財政見通し。

- 収益的収支計画(本編25P 表4-3): 第1浄水場更新に伴うDBOサービス委託料、減価償却費、支払利息が増加します。
- 資本的収支計画(本編26P 表4-4): 建設改良費の主な財源は企業債や内部留保資金で賄う計画です。

現行料金を維持した場合、令和10年度に経常収支が赤字に転落し、令和24年度頃に内部留保資金が枯渇し、マイナスに転じる予測です。

第5章 将来を見据えた運営の検討

1. 現行料金の状況と課題: 現行料金は、巨額の更新投資と将来の費用増を回収できる水準ではありません。

2. 料金改定の検討:

- 料金改定のシミュレーションとシナリオ分析

シナリオA(改定率0%): 令和10年に赤字転落し、令和24年度頃に資金枯渇。

シナリオB(改定率15%): 令和11年に一時黒字化するが、令和12年度に再び赤字転落。

シナリオC(改定率25%): 黒字経営と資金残高の確保ができ、安定的な施設更新が可能。

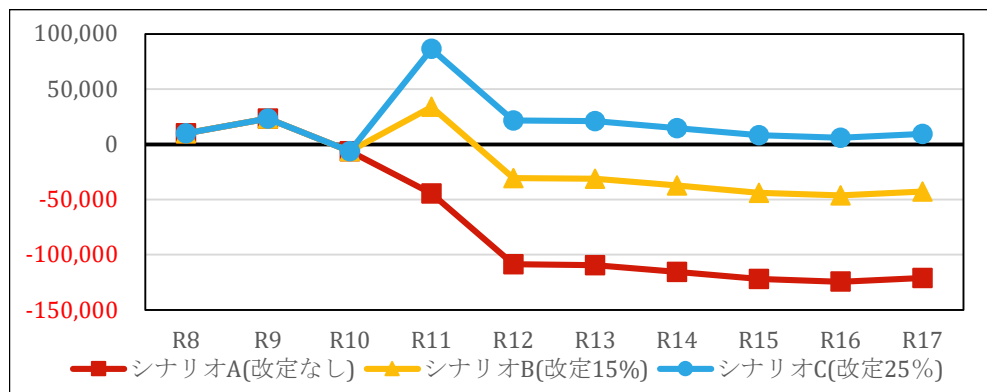


図3: 収益的収支シミュレーション (シナリオ比較)

※ 上記のシナリオは、必要となる料金改定幅の規模感を示すための試算です。実際の改定にあたっては、利用者の負担への配慮から、一度に引き上げを行うのではなく、段階的な改定

(例: 先行して一定割合を改定し、収支状況を見ながら数年後に追加改定を行うなど)についても、選択肢の一つとして協議・検討を進めていきます。

3. 料金改定を踏まえた今後の経営の方向性: ここでは試算上、最も大きな改定幅となるシナリオC(25%改定)を仮定した場合の家計への影響を、参考としてお示しします。実際の改定幅・改定時期・改定回数(一括/段階的)については、今後改めて検討を進めます。

○ 現行料金(月額): 3,245円 → 改定後(25%増額の場合): 4,056円(月額 811円の増)

※ 本経営戦略は、料金改定を直ちに決定するものではなく、その必要性を示し、具体的な検討を開始するための出発点となるもので、本戦略で示したデータを基に、様々な施策の実施や検討、水道利用者の皆さまへの情報提供を行い、広くご意見をいただきながら、最適な料金体系のあり方について検討を進めてまいります。

4. 事業基盤の強靱化に向けた広域連携の検討:

○ 近隣自治体との連携可能性の調査: 共通の課題を抱える近隣自治体と連携の可能性を探ります。

第6章 計画の推進体制と進行管理

1. 推進体制: 本計画は、町長を最高責任者とし、上下水道課が中心となって所管して庁内の関連部署と緊密に連携し推進します。

2. 経営指標(KPI)の設定:

○ 主要経営指標(KPI)一覧: (令和12年度目標)

■ 経常収支比率: 100以上(黒字経営の維持)

■ 料金回収率: 95以上

■ 内部留保資金: 6億円以上(営業収入の1年分以上)

3. 今後の取組方針:

① 投資についての取組方針: DBOの導入や窓口業務等の民間事業者への委託を検討します。

② 財源についての取組方針: 料金の適宜検討や企業債の抑制を進めます。

③ 経費についての取組方針: 修繕費の平準化や再生可能エネルギーの活用 of 検討に努めます。

4. PDCAサイクルによる進行管理:

■ P(Plan): 計画の連動

■ D(Do): 施策の実行とリスク管理

■ C(Check): 多角的な評価とモニタリング

■ A(Action): 継続的な改善と軌道修正(ローリングの実施)